

# 「モノ作り」精神復活のアイデア募集

2017/12/16 山本

## 1 日本経済の成功要因

### (1)「モノ作り」の成功(前回講演の論点)

- 池田勇人の「所得倍増論」を、全社的な生産性向上活動を展開し、所得アップを製品価格に転嫁せずに達成
- デミング博士の品質理論を導入し、QC 活動として生産現場に定着

### (2) 富の配分の成功

- 「一億総中流」:生産性向上利益を全社員にフィードバックした
- 田中角栄「日本列島改造論」:地方にまで鉄道・高速道路を建設し、利益を全国に配分
- 占領政策:「農地解放」と「財閥解体」

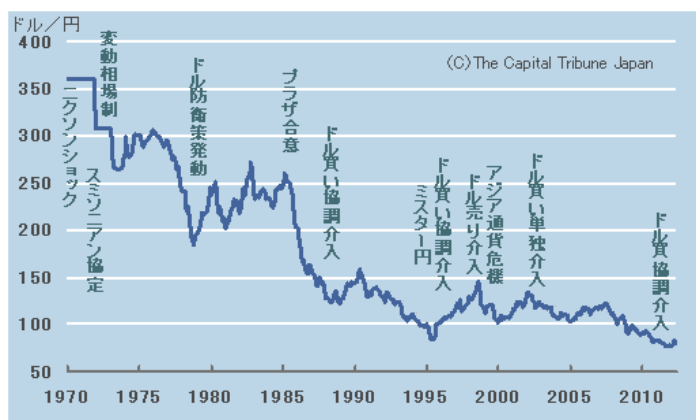
### (3) 日本にもベンチャーはいた

- ベンチャー起業の輩出  
(ソニー、シャープ、京セラ、カシオ、ホンダ他)

## 2 日本経済の構造変化

### (1) 円ドル為替レートの長期推移(下図)

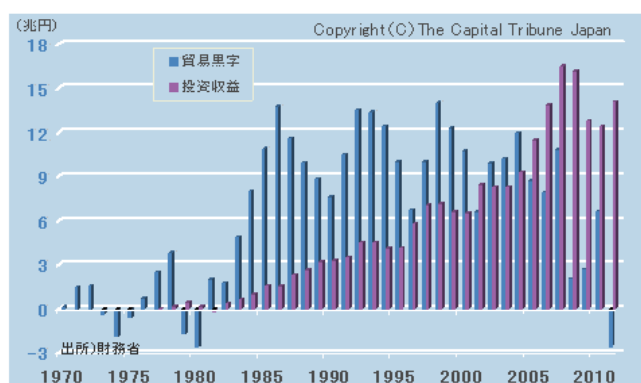
- 1973年:変動相場移行:360円⇒300円
- 1985年:プラザ合意:250円⇒140円
- 2008年:リーマンショック:120円⇒80円



### (2) プラザ合意以降の対策としての現地生産進行

#### a) 貿易収支(右上図)

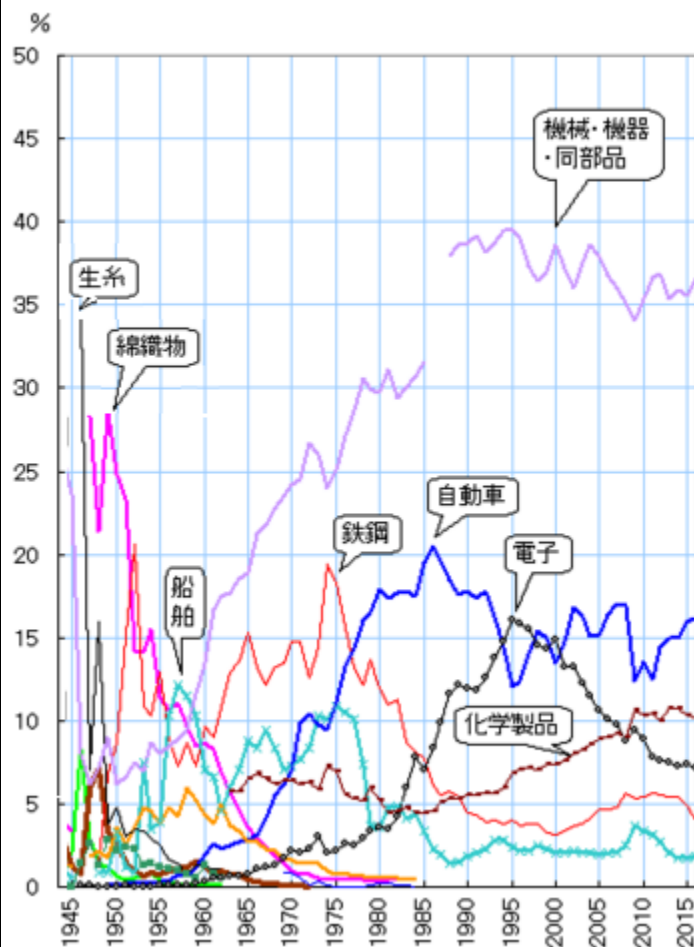
- 貿易収支は2010年に赤字転落  
逆に投資収益は1980年代後半より増加の一途



#### b) 輸出激減の犯人は電子機器(下図)

- 1995年:約16%⇒2016年:約7%

### 主要輸出品の輸出総額に占める構成比の長期推移

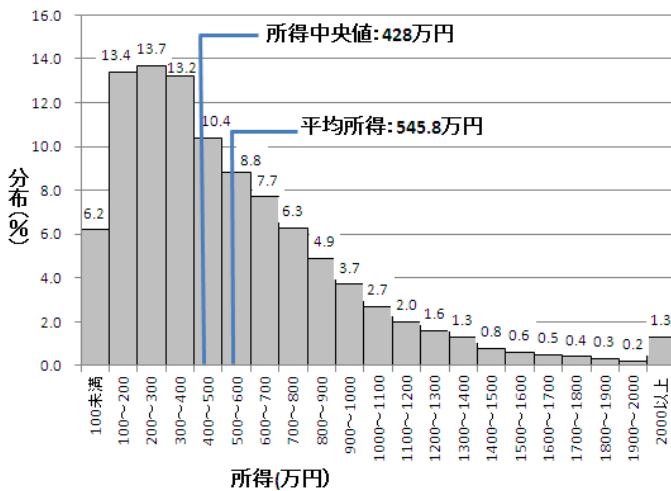


(3) 電子産業衰退の根本原因

- 円高による輸出競争力低下
- 対米貿易摩擦
  - (日米半導体協定(1986):海外品 20%購入)
- 韓国・台湾・中国の追い上げ
  - (韓国:技術導入、台湾:製造下請、中国:現地生産、国家資本主義)
- 開発・設備投資の巨大化
  - (シャープの液晶、パナソニックのプラズマ、ガラケーのサービス開発)

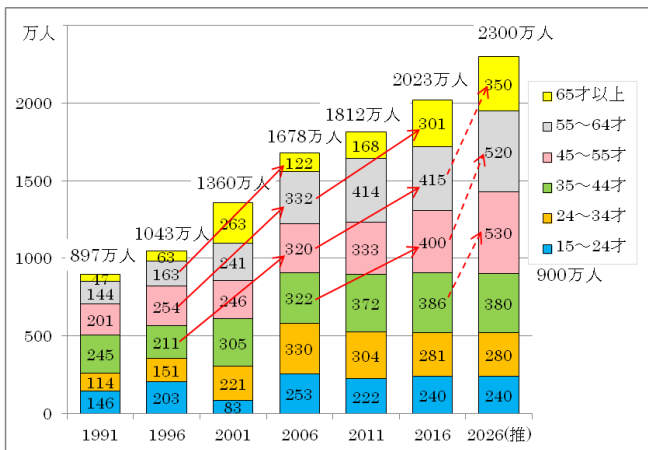
(4) 雇用環境の変化

- 平均世帯年収(下図:2016年)
- 所得中央値:428万円、平均所得:545.8万円
- 貧困層(214万円以下):約16%



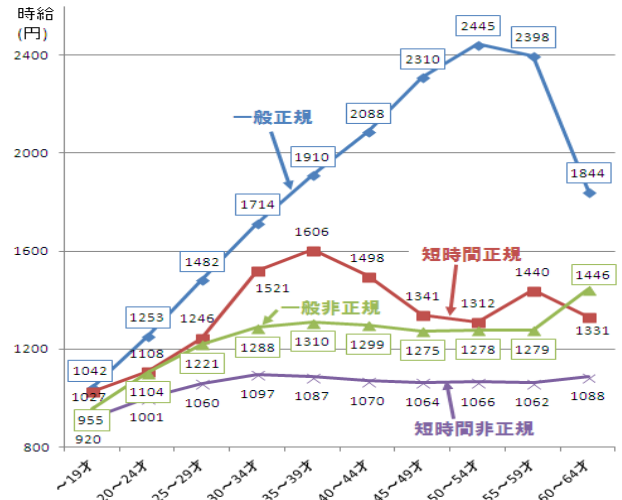
(5) 非正規労働者の比率(下図:2016年)

- 44才までの非正規は一定(900万人)
- 45才以上は非正規が年と共に増加



(6) 非正規/正規の賃金格差(下図:2016年)

- 非正規賃金は正規の半分



(7) 非正規か移民か

a) 各国の移民状況(下表:2015年)

- 米国:メキシコで現地生産し逆輸入
- 欧州:東欧、トルコからの移民
- 日本:現地生産し、逆輸入と現地販売が混在

国名	人口	移民数	移民比
日本	126	1	1.1%
アメリカ	322	43	13.5%
ドイツ	81	12	14.2%
イギリス	65	9	13.9%
フランス	64	8	12.3%
スウェーデン	10	2	17.1%
スイス	8	2	28.3%

単位:百万人

b) 抱え込んだ問題 ⇒ グローバル化の問題

- 米国:移民難民規制、保護貿易
- 欧州:移民難民排斥等の民族問題
- 日本:非正規雇用だけで、治安は安定

### 3 復活の可能性と対策案

#### (1) 復活の困難性

- 製造ラインの標準化遅れ
- 台湾他の製造請負には勝てない
- 新サービス・新産業の発掘力
- ソフトウェア開発技術の抜本的改善
- AI・サービス投資へのグローバル投資戦略
- 巨大投資をスピード決断できる経営力

#### (2) 復活の可能性

- 新素材技術の開発
  - ◇ 素材開発は地道な研究が必要で、利益大
- 生活・介護ロボット
  - ◇ 老人相手なので、個人毎のきめ細かい制御が必須
- 農業・漁業の自給率向上
  - ◇ 世界的な健康志向による価格高騰への対策
  - ◇ 自然相手なので機械化が難しい
- 新エネルギー創出
  - ◇ 原子力・太陽光に代わるエネルギー源必須
  - ◇ 輸出力低下時の貿易収支改善
- ソフトウェア開発技術力の抜本的強化

#### (3) 復活に向けた対策案

##### a) 雇用政策の見直し

- 終身雇用は守りつつ、年功打破
  - (45才以上の昇給停止と成果報酬制)
- 所得税の累進性強化
  - (7千万:50%、1億:55%、2億:60%)
- パート単金への年金適用と扶養手当廃止

##### b) 人手のかかる産業の改革・育成

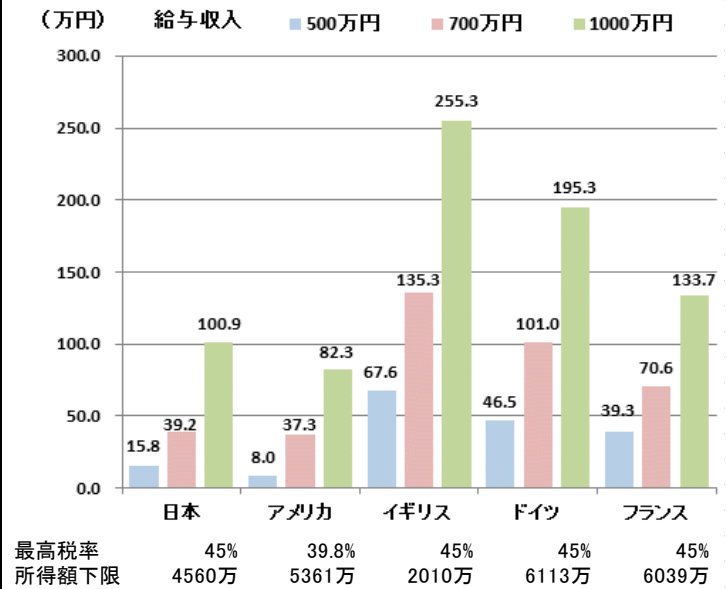
- 介護の機械化
- 農業、養殖漁業の技術開発

##### c) ベンチャー育成

- 決断できる経営者の育成
- ファンド等経営支援の強化

### 4 参考データ

#### (1) 所得税の税率



#### (2) 食料自給率

- 日本の自給率(2014年)
  - ◇ 金額ベース: 64%
  - ◇ カロリーベース: 39%
- 差分の要因
  - ◇ 低カロリー・高価格: 野菜、果実、魚・・・国産
  - ◇ 高カロリー・低価格: 小麦、油脂、砂糖・・・輸入
  - ◇ 高カロリー・高価格: 肉類・・・昼:輸入、夜:国産

#### (3) 貿易収支

